

財務省「各府省からの第2次回答」

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省庁	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		各府省からの第1次回答
	区分	分野									団体名	支障事例	
66	A	権限移譲	産業振興	経営力向上計画に係る認定権限の都道府県知事への移譲	中小企業等経営強化法に基づく中小企業等の事業計画の種類として、経営力向上計画と経営革新計画があるが、認定権限は前者が国、後者が都道府県(複数社共同の申請で2つ以上の都道府県に本社が所在する場合の認定は除く)に分かれている。両計画は別個の計画であるが、「経営力の強化」という観点では共通しており、内容についても、密接に関連している計画と言える。両計画の内容や支援措置、事業者の考えている事業計画がどちらの計画に該当するかといった相談を国、都道府県のそれぞれにしなければならず、煩雑であり、都道府県に一元化してもよいのではないかという経営革新等支援機関の意見もある。また、経営力向上計画は国の出先機関に申請することになっていることから、遠方の申請者にとっては、移動や申請手続きが負担となっている。都道府県にとっても、経営力向上計画の認定権限がないことから、地域の中小企業に対して、経営革新計画も含めた他の中小企業支援施策と一体的な支援が行えていない。	【権限移譲による効果】経営力向上計画と経営革新計画の窓口をワンストップ化することにより、申請者の利便性の向上及び両計画認定による一体的な支援につながる。また、申請等窓口が県民により身近な都道府県となり、申請者の負担軽減につながる。都道府県にとっても、経営力向上計画や経営革新計画に加えて、各都道府県独自の中小企業支援を行うことで、地域の実情に即した効果的な支援が期待できる。【移譲に際しての懸念と対応策】経営力向上計画では、現状では事業分野別の指針において目標設定等の項目が定められており、認定も各事業分野ごとの主務大臣となっている。都道府県知事に権限移譲する場合であっても、経営革新計画と同様に同指針に基づいて認定を行うことが可能であると考える。【参考】■認定件数(H28.7～H29.2)全国 16,146件(経営者12,738件、国交者1,225件、農水者1,127、厚労省566件、国税庁167 等)うち広島県 419件	中小企業等経営強化法第13条、第14条	総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省	広島県、鳥取県、島根県、山口県、宮城県				中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画は、平成28年7月より制度を開始し、1年間で約24,000件の認定を行っている。本制度は経営革新計画と異なり、主務大臣が「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に定める一定の事項について、事業分野を指定し当該分野に特化した経営力向上の実施方法を定める「事業分野別指針」を策定し、事業者はその事業分野に応じて、当該事業分野別指針を踏まえて作成し、当該指針を策定した主務大臣に申請し、認定を受けるシステムとなっている。各主務大臣が認定するのは、各事業分野の経営に関する最新の状況を全国レベルで把握し、指針を策定した各事業所管大臣が、事業分野ごとの汎用的な知見に基づき、直接審査・認定したほうが、本計画による経営の向上の上では効果が高いという考え方に基づくもの。また、現在まだ施行後1年を経過したところであり、事業分野別指針の内容を含め、国前で制度全体の運用状況を直接把握し、改善に努めるべき段階。これらの理由から、今後も引き続き国で認定を行うことが適当と考える。
108	B	地方に対する規制緩和	消防・防災・安全	罹災証明に係る一連の「手続・制度の見直し」	平成28年4月16日に発生した熊本地震においては、由布市では発災以降、「災害に係る住宅の被害認定基準運用指針」に則り、県及び県内自治体職員等の支援を受け、約140日間、延べ950人余りの調査員を動員し、被害住家等の調査を行った。本市においては、住家の罹災証明交付件数2,449件のうち、「半壊に至らない(一部損壊)」と認定された住家は、2,316件(94.6%)と大半を占めている。半壊に至らないことが明らかに判断できる場合は、現地調査の省略による簡素化を図ったところであるが、損害程度別の具体的な事例写真やイメージ図などの照合資料が少ないため、2次調査の申請(住家121件)が多く出され、調査期間の長期化を招くこととなった。また、一部損壊と認定された住家においては、屋根、壁、基礎等が広範囲にわたって被害を受けているケースがあり、修復に多額の費用を要するものの、公的な被災者再建支援の対象とはならず、住宅復旧の遅延が懸念されることである。一連の調査により、一部損壊と認定された住家は、被害程度の幅が非常に大きく、ごく軽微な被害も含まれる一方で、損害割合が半壊に近い15%～19%の住家は全体の12.5%になっており、生活再建支援制度の対象とならないほか、罹災資金でも大きな差が生じていることとなっている。さらに、地震保険の損害認定基準と被害認定基準については、調査の対象部位や損害割合の算定方法が異なっており、いわば二重の調査による被害認定に対する被災者の不満や不信感の声が多く寄せられ、2次調査さらに再調査を申請することになり、調査期間の長期化や従事職員の事務負担の増大を招く要因となった。	1. 「調査手続の簡素化」1次調査においては、地方公共団体の判断に基づき、選択可能な具体的手順として、①「全ての住家について、被災写真等との照合による自己申告方式により、被害程度の判定を行う。」、②「明らかに半壊に至らないと判断できる住家については、事例写真等と被災写真の照合により、被害程度の判定を行う。」、③「半壊に至らないと判断できない住家については、外観、傾斜、部位の判定による調査により、被害程度の判定を行う。」といった具体的手順を選択可能な調査方法として、災害に係る住宅の被害認定基準運用指針に明記することにより、全国の地方公共団体に実質的な運用が広がることが期待する。2. 「被害の程度及び認定基準の区分の再編」自治体独自の支援策(災害見舞金、住家の補修補助等)の円滑な運用にあたって、被害の程度及び認定基準の区分については、地方公共団体の判断に基づいた設定が可能である旨、運用指針に明記することにより、全国の地方公共団体に実質的な運用が広がることを期待する。また、罹災証明発行後の疑義に対する窓口対応や2次調査等の所要時間の短縮が図られ、事務負担の軽減につながるかと考えている。3. 「民間の地震保険損害認定基準との調整又は活用」被害認定事務においては、官民の調査基準を統一しうたうて調査の一本化を行うことで、民間保険会社と地方公共団体との連携(調査対象の分担等)や、その調査結果について相互に活用が可能となること。また、民間保険会社のみなす建築士会や土地家屋調査士会等、知識と経験を有する団体と連携するなど、調査に関する対応について、複数の選択肢があればより効率的かつ効果的な調査が可能となる。	「災害の被害認定基準」	内閣府、金融庁、財務省	由布市、大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、国東市、日出町、九重町、玖珠町、鹿島村		常総市、ひたちなか市、上越市、亀岡市、大阪府、八尾市、伊丹市、鹿児島市	〇本市では、被災者生活再建支援システムを導入し罹災証明書の発給に備えているが、被害程度判定について、調査開始から確定までに相当の時間を要するものと考えている。制度の改訂により確定までの時間が短縮されるのであれば、より生活再建が早期にできるものと思慮される。〇南海トラフ巨大地震のような市内全域において甚大な建物被害が発生する災害時には、本市においても調査人員の著しい不足が予想され、より「調査手続の簡素化」等による業務の効率化が必要である。	
168	A	権限移譲	その他	国の会計事務に関する委任権限の指定都市への付与	指定都市が国の会計事務(以下、国費事務という)について、委任を受けることを可能とし、指定都市に係る国費事務は都道府県を介さないで行えるようになる。	【現行制度】国費事務は、会計法により、知事又は知事の指定する職員が行うこととすることができるとされている。この規定に基づき、都道府県は国の会計機関として、支出負担行為や支出の決定、繰越承認申請などの国費事務を行っている。しかし、市町村は国からの委任を受けられないことから、都道府県は国庫補助金(交付金を含む)に係る会計処理等の国費事務について、指定都市を含め市町村分を代行している。一方、国庫補助金に係る申請や変更申請手続、繰越承認申請前の調整等については、指定都市は県を介さず国と直接行うこととされているものも少なくない。これらの国費事務は、県が実質的な調整過程に関与しないまま、形式的な手続き(官庁会計システムの打込み作業等)のみを担っている。【支障事例】指定都市は、申請手続等を国と直接行うものについても、最終的な会計処理は県に依頼することになるため、県への説明等に時間を要するだけでなく、短期間で必要資料作成等の事務処理を行わなければならない。また、県では詳細なチェックができないため、事務が形骸化してしまい、責任ある処理が困難である。さらに、付帯する各種照会(示達類確認、国費進捗など)等についても県が相当の事務を担っている。例えば、社会資本整備総合交付金関係では、H28年度、35件約66億円分の支出事務を行った。指定都市は他の市町村よりも国費金額やその流用も多いため、国費の動きを県で把握することが困難である。	指定都市では、一貫した国費事務が可能となり、事務の迅速化・効率化が図られる。県では、指定都市分の形式的な手続きが省略され、事務の効率化が図られる。さらに、国費事務の責任がより明確になる。	会計法第48条補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条	財務省	埼玉県		神奈川県	〇【現行制度】本県内の指定都市についても、国の会計事務を法定受託している県を介さず、直接補助事業について国と調整を行っているものが少なくないため、同様の支障が発生しており、会計処理は形式的なものではないかと考えられる。【支障事例】直接国と指定都市がやりとりする補助金については、国と当該市の間で交付決定の通知や、補助事業に関する調整が行われており、そこに国の会計機関としての県は介在しないため、会計処理を行うための情報(交付決定や、事業の進捗など)を当該市に確認しないし入手できず、執行管理が非常に困難となっている。なお、例として本県の社会資本整備総合交付金においては、H28年度、54件約227億円分の支出事務を行った。

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解		各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解		全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見	提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項)	各府省からの第2次回答
見解	補足資料	見解	補足資料			
住民に身近な行政は地方公共団体が行うことにより、地域に多様性・自立性が生まれ、新たな成長・活性化につながるものとする。地域を支える中小企業・小規模事業者の支援については、中小企業者等に身近な都道府県が地域の実情に即して、行うべきである。 本提案は、「経営力向上計画」と「経営革新計画」が、中小企業等経営強化法に基づき定める計画であり、救済目標や支援措置等において共通点が多いため、申請者の利便性の向上及び都道府県の一体的な支援実施による中小企業者等の成長促進のため、中小企業者等に身近な都道府県が地域の実情に応じて行えるよう、認定権限の移譲を検討いただきたい。 なお、各事業分野の経営に関する最新の状況を全国レベルで把握することについては、国が都道府県に対し、逐次、情報提供を行うなど、国との連携が図られれば十分対応可能であり、また、各事業所管大臣が事業分野ごとの汎用的な知見に基づき認定することについては、都道府県の各事業所管部局が指針に基づき認定することで対応が可能であるとする。					事業分野別指針については、関係省庁が緊密に連携しながらPDCAサイクルを実効性ある形で確立し、最新かつ最良の情報が盛り込まれた指針を提供し続けるよう努めることが、法案審議の際の国会付帯決議でも求められていることから、中小企業の生産性向上に関する数値的取組事例等を、国側で一次情報として常時把握する必要があり、これを国側に提供するためには、都道府県への委譲(手挙げ方式を含む。)ではなく、国が直接調査・認定する必要がある。現在まだ施行後1年を経過したところであり国で認定を行うことが適当と考える	
「③民間の地震保険損害認定基準との調整・活用」の提案については、現在の地震保険の損害認定と罹災証明のための被害認定では、目的や調査基準、方法等が異なっており、統一に向けた調整は保険制度の変更による影響が大きく、難題であることは十分承知している。 しかしながら、昨年の熊本・大分地震では被災者(保険契約者)から、「調査によって判定に差が生じるのはなぜか。」といった行政に対する不信感、調査時期の相違による不満から、2次調査、あるいは再調査の申請が出され、調査期間の長期化を招いた。 そのため、内閣府、金融庁及び財務省の関係府省並びに関係団体が参画した検討会において、民間保険会社における住家被害認定調査のノウハウ等を活用し、市町村による罹災証明書の発行が少しでも迅速かつ円滑に行える方策について、十分に議論することを求める。				<p>【全国知事会】 都道府県知事への移譲を前提として、当面「手挙げ方式」の活用も含めた検討をすべきである。</p> <p>【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、十分な検討を求める。</p> <p>【全国町村会】 提案団体の意見が反映されるよう、適切な対応を求める。</p> <p>○ 第1次ヒアリングにおいて、内閣府(防災担当)から、被害認定調査手続の簡素化や認定の迅速化については見直しの検討を進めるとの趣旨の発言があったところであるが、内閣府(防災担当)において、簡素化に資する写真判定の導入等について、具体的な手順が分かるよう、「災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き」を改正する等し、また、そのことを地方公共団体に対して周知していただきたい。</p> <p>○ 内閣府(防災担当)において、罹災証明書に地方公共団体独自の被害認定区分を設定することができることを明らかにするとともに、独自の被害認定区分を設定している事例を「災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き」に盛り込む等し、また、そのことを地方公共団体に対して周知していただきたい。</p> <p>○ 第1次ヒアリングにおいて、金融庁及び財務省から、内閣府(防災担当)が設置した罹災証明制度に係る検討会に参画し、知恵を出すことは不可能でないとの趣旨の発言があったところである。内閣府(防災担当)においては、検討の場を設け、金融庁及び財務省の参画を求めた上で、民間保険会社にも協力を求め、市町村による罹災証明書の発行が迅速かつ円滑に行える方策について、検討を行っていただきたい。</p>	<p>1. 罹災証明制度の見直しについては、内閣府(防災担当)が設置する住家の被害認定調査に係る検討の場において、罹災証明の発行の迅速化・効率化に向けた議論を行う予定。</p> <p>2. 被害認定調査の簡素化に資する写真判定の導入等については、当該検討の場において結論が得られれば、「災害に係る住家被害認定業務実施体制の手引き」を改正する等により、地方公共団体に対して周知してまいります。</p> <p>3. また、当該検討の場においては、罹災証明発行のための住家の被害認定調査の迅速化・効率化に向けて、金融庁、財務省等関係省庁とも協力を進め、専門的見地からの助言等を受けるため、民間保険会社にも協力を求めることを想定している。</p> <p>4. さらに、住家の被害の程度が半壊に至らない区分において、地方公共団体が独自に区分を設定することについては現在においても可能であるが、独自の被害認定区分を設定している事例を「災害に係る住家被害認定業務実施体制の手引き」に盛り込む等により、地方公共団体に対して周知してまいります。</p>	
会計法第48条の規定は、都道府県知事の同意を前提としているので、都道府県が行うこととする事務の範囲を見直し、法の規定により知事が同意を行わないという意思決定の余地があるという側面はもともとである。 しかし、知事が同意を行わないとなると、指定都市に係る国費事務は全て国が行うこととなり、今度は国側で事務の負担増等の新たな支障が発生することが想定される。 例えば、平成28年の仙台市提案「保健衛生分野の補助金交付申請における手続きの簡素化」(管理番号144)における、厚生労働省の第1次回答では、市町村の支出事務を国が行うこととした場合について、「全国の市町村の支払い事務が国に集中し、国の事務負担が大幅に増加し、期間が短縮されるところが現状より多くの期間を要することになる」としている。 また、指定都市分のみ国が国費事務を行う形態は、国と地方の役割分担の観点からすると適切であるとは言いがたい。指定都市側で一貫した国費事務が行えないという現在の状況に何ら変化は生じないこととなる。 以上により、指定都市に係る国費事務を国が行うようにするのではなく、法改正によって指定都市に委任権限を付与することが支障事例を解消する最適な手段であると考え、改めて当該提案を御検討いただきたい。 最後に、国庫補助金に係る事務(交付申請等の国との直接的かつ実質的な調整)を指定都市が行うことができる現状に対し、なぜ最終的な会計処理について委任の対象を都道府県に限定する必要があるのか、という点についても考慮していただきたい。				<p>【全国知事会】 提案の趣旨を適切に踏まえ、更に検討すべき。</p> <p>【全国市長会】 提案団体の意見を十分に尊重されたい。</p>	<p>事務の効率化を図る必要があることは理解するが、そもそも会計法第48条は、地方における会計事務等の円滑、適正かつ確実な執行を図ることを趣旨として、都道府県知事等が国の事務を行うことを可能とする規定であり、分権の議論に関する規定ではない。国の会計事務の円滑、適正かつ確実な執行という趣旨を考慮すれば、国の会計事務を指定都市が行うこととした場合、指定都市以外の事務は引き続き都道府県が行わざるを得ず、現行の都道府県が行う場合と比較して会計機関が増える事務の主体が分散することになり、国にとって特段のメリットがあるとは考えられない。</p> <p>また、支障事例にあるような異を介在しない調整については、当初から県を通じた調整を行う等の各府省における調整余地があるのではない。</p> <p>なお、最後の二指摘の点について、指定都市が行っている交付申請等の直接的かつ実質的な調整は「補助事業者」としての立場に基づくものである一方、都道府県が行っている会計処理は交付する交付決定者の事務であって、外形上利益相反を避けるため、補助金等を受領する側と交付する側とで事務を分けているものである。</p>	